

運用報告書(全体版)

楽天USリート・トリプルエンジン (豪ドル)毎月分配型

第66期(2016年7月27日) 第69期(2016年10月27日)
第67期(2016年8月29日) 第70期(2016年11月28日)
第68期(2016年9月27日) 第71期(2016年12月27日)

受益者の皆様へ

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信
信託期間	2011年1月25日から2020年12月27日まで
運用方針	安定した収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いません。
主要投資対象	特定のユーロ円債を主要投資対象とします。
運用方法	① 主として、米国の不動産投資信託指数に連動する上場投資信託の投資信託証券ならびに対円貨での豪ドルのパフォーマンスを反映するユーロ円債に投資し、安定した収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行いません。 ② ユーロ円債の組入れ比率は、原則として高位を保つことを基本とします。 ③ 外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益および売買益(評価損益を含みます。)等の全額とします。 収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行なうものではありません。 収益分配に充てなかった留保益の運用については特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行いません。

平素は「楽天USリート・トリプルエンジン(豪ドル)毎月分配型」にご投資いただき、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、第66期～第71期の決算を行ないましたので、当期間の運用状況につきまして、ご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

楽天投信投資顧問株式会社

<http://www.rakuten-toushin.co.jp/>

東京都世田谷区玉川一丁目14番1号

本資料(運用報告書(全体版))の記載内容のお問い合わせ先

TEL : 03-6432-7746

受付時間 : 営業日の午前9時から午後5時まで

※お客様のお取引内容等につきましては販売会社にお問い合わせください。

■本資料の表記に関する注記

- ・金額等の数値は単位未満切捨または四捨五入により表示しております。このため、各項目の合計の値が合計欄と一致しないことがあります。
- ・－印は、組入・売買が無いことを示します。

最近5作成期の運用実績

決 算 期		基 準 価 額			公 社 債 組入比率	純資産総額
		(分 配 落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率		
第 8 作 成 期	42期(2014年 7月28日)	円 9,603	円 140	% 2.2	% 96.7	百万円 2,124
	43期(2014年 8月27日)	9,911	140	4.7	98.0	2,150
	44期(2014年 9月29日)	9,674	140	△ 1.0	97.1	2,090
	45期(2014年10月27日)	9,695	140	1.7	97.1	2,106
	46期(2014年11月27日)	10,989	140	14.8	95.3	2,294
	47期(2014年12月29日)	10,718	140	△ 1.2	95.6	2,162
第 9 作 成 期	48期(2015年 1月27日)	10,493	140	△ 0.8	97.1	2,191
	49期(2015年 2月27日)	10,072	140	△ 2.7	96.1	2,366
	50期(2015年 3月27日)	10,030	140	1.0	97.2	2,450
	51期(2015年 4月27日)	9,787	140	△ 1.0	97.4	2,424
	52期(2015年 5月27日)	9,875	140	2.3	97.7	2,306
第 10 作 成 期	53期(2015年 6月29日)	9,441	140	△ 3.0	96.2	2,086
	54期(2015年 7月27日)	9,021	140	△ 3.0	95.1	2,040
	55期(2015年 8月27日)	7,691	140	△ 13.2	98.8	1,672
	56期(2015年 9月28日)	7,759	140	2.7	96.9	1,704
	57期(2015年10月27日)	8,338	140	9.3	96.3	1,883
	58期(2015年11月27日)	8,386	140	2.3	97.1	1,890
第 11 作 成 期	59期(2015年12月28日)	8,139	140	△ 1.3	97.4	1,770
	60期(2016年 1月27日)	7,145	140	△ 10.5	95.7	1,627
	61期(2016年 2月29日)	6,580	140	△ 5.9	99.0	1,451
	62期(2016年 3月28日)	7,009	140	8.6	97.0	1,559
	63期(2016年 4月27日)	7,015	140	2.1	97.1	1,580
	64期(2016年 5月27日)	6,341	80	△ 8.5	95.6	1,479
第 12 作 成 期	65期(2016年 6月27日)	5,735	80	△ 8.3	97.3	1,307
	66期(2016年 7月27日)	6,134	80	8.4	98.1	1,323
	67期(2016年 8月29日)	5,491	80	△ 9.2	98.1	1,173
	68期(2016年 9月27日)	5,498	80	1.6	97.4	1,169
	69期(2016年10月27日)	5,608	80	3.5	97.8	1,171
	70期(2016年11月28日)	6,158	80	11.2	96.7	1,246
	71期(2016年12月27日)	6,483	80	6.6	96.7	1,243

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドは、主として米国の不動産投資信託指数に連動する上場投資信託の投資信託証券ならびに対円貨での豪ドルのパフォーマンスを反映するユーロ円債に投資しますが、これに対応する適切な指数が存在しないため、ベンチマークを設定しておりません。

当作成期中の基準価額の推移

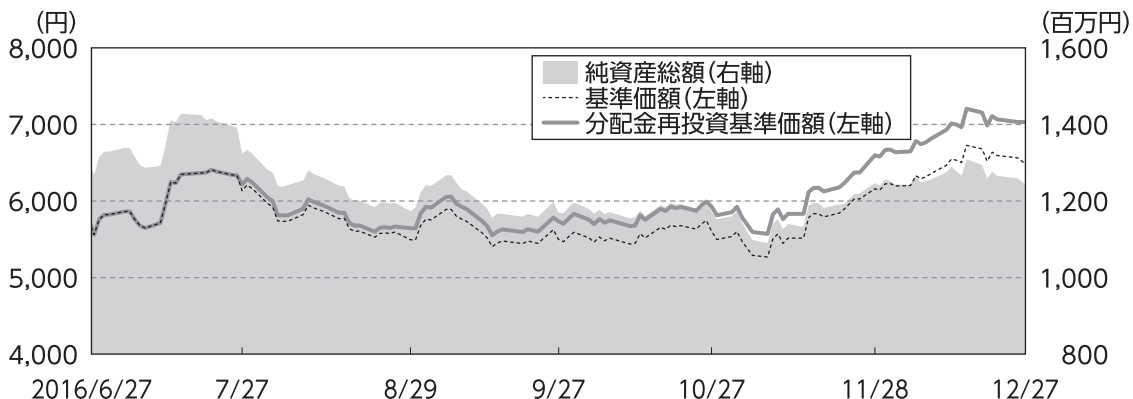
決算期	年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 組入比率
			騰 落 率	
第66期	(期 首)2016年 6月27日	円 5,735	% —	% 97.3
	6月末	5,820	1.5	97.2
	(期 末)2016年 7月27日	6,214	8.4	98.1
第67期	(期 首)2016年 7月27日	6,134	—	98.1
	7月末	6,159	0.4	98.5
	(期 末)2016年 8月29日	5,571	△ 9.2	98.1
第68期	(期 首)2016年 8月29日	5,491	—	98.1
	8月末	5,677	3.4	97.4
	(期 末)2016年 9月27日	5,578	1.6	97.4
第69期	(期 首)2016年 9月27日	5,498	—	97.4
	9月末	5,592	1.7	96.9
	(期 末)2016年10月27日	5,688	3.5	97.8
第70期	(期 首)2016年10月27日	5,608	—	97.8
	10月末	5,534	△ 1.3	97.5
	(期 末)2016年11月28日	6,238	11.2	96.7
第71期	(期 首)2016年11月28日	6,158	—	96.7
	11月末	6,222	1.0	97.0
	(期 末)2016年12月27日	6,563	6.6	96.7

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

当期中の運用経過と今後の運用方針

■ 当期中の基準価額等の推移

(2016年6月28日から2016年12月27日まで)



第66期首：5,735円

第71期末：6,483円(既払分配金480円)

騰落率：22.6%(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を起点として指数化しています。

■ 基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として米国の不動産投資信託指数に連動する上場投資信託(米国リートETF)の投資信託証券ならびに対円での豪ドルのパフォーマンスを反映するユーロ円債(リート連動債)に投資しますので、リート連動債の価格変動が基準価額の主な変動要因となります。

当期は、米国リーートの下落がリート連動債の価格押し下げ要因となったものの、期後半に豪ドルおよび米ドルが対円とともに大きく上昇したことがリート連動債の価格を押し上げ、基準価額も大幅に上昇しました。

■投資環境

(※基準価額への反映を考慮し2016年6月27日から2016年12月26日の期間について記載しております。)

●米国リート市場

当作成期間の米国リート市場は、米長期金利の上昇などが嫌気され^(※)、期後半を中心に上値の重い展開となりました。

米国リート市場は、期初から7月末頃までは米長期金利の低下などを背景に堅調な展開となりました。米長期金利は、予想を大きく下回る5月米雇用統計などを受けて早期利上げ観測が後退したことや、6月下旬に実施された英国の国民投票においてEU(欧州連合)離脱派が予想外に勝利したことを受けて市場参加者がリスク回避姿勢を強めたことなどから、7月上旬に一時1.3%台まで低下しました。しかし、その後、米経済指標の改善やFRB(米連邦準備制度理事会)高官のタカ派(利上げに積極的)発言を受けて年内利上げ観測が再び拡大し、長期金利が上昇に転じると、米国リート市場は軟調な展開となりました。また、米大統領選挙に対する不透明感の高まりも懸念材料となり、米国リート市場の下押し圧力になったと見られます。11月に実施された米大統領選挙では、事前予想を覆すかたちでトランプ共和党候補が勝利しましたが、上下院において共和党が過半数を獲得したこともあり、次期政権による財政支出拡大や減税、金融規制の緩和などへの期待が膨らみ、株式市場が大きく上昇する中、米国リート市場も上昇する展開となりました。しかし、同時に長期金利が急速に上昇したため、米国リート市場の上昇は株式市場全体に比べて小幅なものにとどまりました。

※米国リート市場の参加者には利回り重視の投資家が多く、米長期金利の水準はリートの配当利回りと比較され、リートの相対的な投資魅力を判断する重要な材料となっています。長期金利の上昇は通常、リートの利回り面での相対的な魅力を低下させる要因として、逆に長期金利の低下はリートの利回り面での相対的な魅力を向上させる要因として、それぞれ認識される傾向があります。

●為替市場

豪ドル相場

当作成期間の豪ドルは対米ドルでは下落したものの、対円では大幅に上昇しました。

豪ドルは、対米ドル、対円とともに期初から2016年10月頃までは、方向感に乏しいもみ合う展開が続きました。豪州国内の材料が総じて乏しいなか、米国の金融政策動向が豪ドルを動かす最も大きな材料となりましたが、FRBの追加利上げのタイミングに係る思惑が錯綜するなか、豪ドルもまとまったトレンドが出にくい地合いが続きました。なお、RBA(豪州中央銀行)は8月2日の政策決定会合で政策金利を引き下げましたが、市場で織り込みが進んでいたほか、声明文では従来の内容が踏襲され、先行きの金融政策に対する示唆も乏しいものであったため、豪ドルの上値を抑える材料とはなったものの、売り圧力が高まる動きは限られました。

しかし、11月以降はそれまでのレンジ相場から一転して、豪ドル相場は米ドル/円相場等と同様に大きく動きました。動意付くきっかけとなったのは米大統領選挙であり、事前の市場予想を覆してトランプ共和党候補の勝利が確定すると、同氏の掲げる拡張的な財政政策や減税への思惑から米国株式と米長期金利が急上昇するとともに、主要通貨に対して米ドル全面高の展開となりました。米ドル高は対豪ドルでも顕著でしたが、米ドルは対円より急速かつ大幅に上昇したことから、豪ドルと円の関係では豪ドル高・円安が進む結果となりました。

米ドル／円相場

当作成期間の米ドル／円相場は、大幅に米ドルが上昇しました。

米ドル／円相場は期初から11月上旬頃まで、途中、いわゆるBrexit(英国のEU離脱選択)直後の円急騰(6月下旬)やその後の円反落(7月後半)など、一時的にレンジを越えて推移する局面はあったものの、概ね1米ドル=100円から105円の範囲での変動となりました。

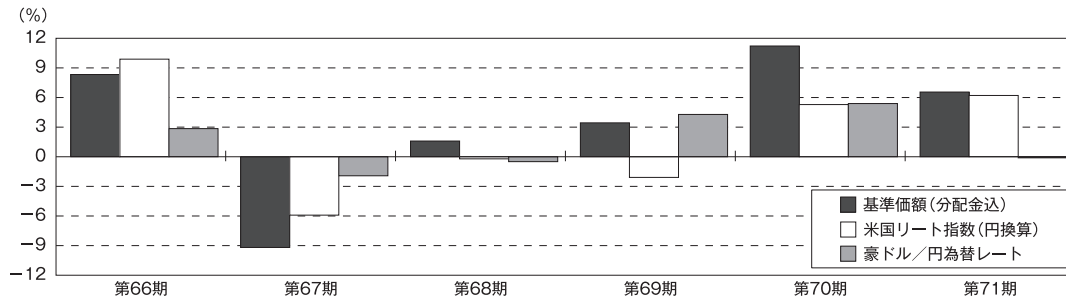
しかし、11月上旬の米大統領選挙で市場予想を覆してトランプ共和党候補が勝利すると、直後はリスク回避の動きから円が急騰したものの、その後は米長期金利の大幅な上昇に合わせて円売り圧力が急拡大し、大幅な円安進行となりました。この円安基調は12月に入っても維持され、期末には1米ドル=117円台での推移となりました。

■当ファンドのポートフォリオ

追加設定・解約による資金フローを鑑みながら、リート連動債のパフォーマンスを享受すべく、同債券の組入比率を高位に維持するよう運用を行ないました。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



《参考指数に関して》

- ・米国リート指数(円換算)はダウ・ジョーンズ米国不動産指数(トータル・リターン、米ドルベース)をもとに委託会社が独自に円換算した指数です。
- ・豪ドル／円為替レートの騰落率は、ブルームバーグから得た為替スポットレートのデータをもとに委託会社が算出しており、基準日に対して豪ドル高／円安の場合をプラス表示、豪ドル安／円高の場合をマイナス表示しています。
- ・海外の指数は、基準価額の反映を考慮して、現地前営業日の公表値を採用しています。

■分配金

当ファンドは、2011年1月25日に運用を開始し、毎月27日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。分配対象額は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益および売買益等の全額とします。収益分配額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定し、分配を行ないました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、投資信託財産内に留保し、運用の基本方針にもとづいて運用いたします。

●分配原資の内訳

(1万口当たり・税込)

項 目	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
	2016年6月28日～ 2016年7月27日	2016年7月28日～ 2016年8月29日	2016年8月30日～ 2016年9月27日	2016年9月28日～ 2016年10月27日	2016年10月28日～ 2016年11月28日	2016年11月29日～ 2016年12月27日
当期分配金 (円)	80	80	80	80	80	80
(対基準価額比率) (%)	(1.3)	(1.4)	(1.4)	(1.4)	(1.3)	(1.2)
当期の収益 (円)	80	80	80	80	80	80
当期の収益以外 (円)	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額 (円)	4,138	4,157	4,177	4,201	4,229	4,255

(注1) 「対基準価額比率」は「当期分配金」の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 「当期の収益」は経費控除後の配当等収益および経費控除後の有価証券売買等損益、「当期の収益以外」は収益調整金および分配準備積立金です。

(注3) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、円未満を切捨てて表示しているため、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

■今後の運用方針

当ファンドでは、引き続きリート連動債の組入れ比率を高位に保ちながら、安定した収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行なってまいります。

1万口当たりの費用明細

項 目	第66期～第71期		項 目 の 概 要
	2016年6月28日～2016年12月27日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	45円	0.771%	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 ※期中の平均基準価額は5,834円です。
(投信会社)	(22)	(0.377)	・ 委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(21)	(0.36)	・ 購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、 口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(2)	(0.034)	・ 運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	—	—	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	—	—	(c) 有価証券取引税 = $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	6	0.102	(d) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(保管費用)	(1)	(0.017)	・ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(2)	(0.034)	・ 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷費用)	(3)	(0.051)	・ 印刷費用は、有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷および提出等に係る費用
(その他)	(0)	(0)	・ その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料等
合 計	51	0.873	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

■ 公社債

(2016年6月28日から2016年12月27日まで)

		第 66 期 ~ 第 71 期	
		買 付 額	売 付 額
外 国		千円	千円
社 債 券		—	199,764

- (注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。
(注2) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。
(注3) 単位未満は切捨て。

主要な売買銘柄

■ 公社債

(2016年6月28日から2016年12月27日まで)

第 66 期 ~ 第 71 期		第 71 期	
買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
—	千円 —	STAR Helios plc JPY Notes linked to U.S. REIT Covered Call Strategy 9 April 2021	千円 199,764

- (注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。
(注2) 単位未満は切捨て。

利害関係人との取引状況等

当期における当ファンドに係る利害関係人との取引はありません。(2016年6月28日から2016年12月27日まで)

(*) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定されている利害関係人です。

自社による当ファンドの設定・解約状況

期中における該当事項はありません。(2016年6月28日から2016年12月27日まで)

組入資産の明細

■ 外国(邦貨建) 公社債種類別

(2016年12月27日現在)

区 分	当 作 成 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5年以上	2年以上	2年未満
社 債 券	千円 1,360,000 (1,360,000)	千円 1,201,750 (1,201,750)	% 96.7 (96.7)	% — (—)	% — (—)	% 96.7 (96.7)	% — (—)
合 計	1,360,000 (1,360,000)	1,201,750 (1,201,750)	96.7 (96.7)	— (—)	— (—)	96.7 (96.7)	— (—)

- (注1) ()内は非上場債で内書き。
(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。小数点以下第2位を四捨五入。
(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
(注4) —印は組入れなし。

■外国(邦貨建)公社債銘柄別

(2016年12月27日現在)

区 分	銘 柄 名	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
社 債 券	STAR Helios plc JPY Notes linked to U.S. REIT Covered Call Strategy 9 April 2021	% 18.00	千円 1,360,000	千円 1,201,750	2021/4/9
合 計 銘柄数	1銘柄				
金 額			1,360,000	1,201,750	

(注) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

投資信託財産の構成

(2016年12月27日現在)

項 目	当 作 成 期 末(第71期末)	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 1,201,750	% 94.5
短 期 金 融 資 産、そ の 他	70,373	5.5
投 資 信 託 財 産 総 額	1,272,123	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本及び基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2016年7月27日)、(2016年8月29日)、(2016年9月27日)、(2016年10月27日)、(2016年11月28日)、(2016年12月27日)現在

項 目	第66期末	第67期末	第68期末	第69期末	第70期末	第71期末
(A)資 産	1,376,874,233円	1,198,257,344円	1,190,439,106円	1,198,173,145円	1,276,105,454円	1,272,123,947円
コール・ローン等	52,513,304	46,304,753	51,084,445	47,674,911	48,700,187	37,250,840
公 社 債	1,298,128,500	1,151,427,720	1,138,706,100	1,145,932,450	1,204,751,760	1,201,750,400
未 収 入 金	25,830,300	—	—	3,813,400	—	11,558,950
未 収 利 息	—	—	—	—	21,795,000	20,595,000
そ の 他 未 収 収 益	402,129	524,871	648,561	752,384	858,507	968,757
(B)負 債	53,766,258	24,971,737	21,001,083	26,770,564	29,624,362	29,046,233
未 払 収 益 分 配 金	17,256,451	17,093,996	17,015,375	16,710,208	16,194,204	15,339,477
未 払 解 約 金	34,654,981	5,993,662	2,385,905	8,429,559	11,719,036	12,050,690
未 払 信 託 報 酬	1,688,986	1,701,655	1,439,491	1,464,615	1,539,994	1,519,534
そ の 他 未 払 費 用	165,840	182,424	160,312	166,182	171,128	136,532
(C)純資産総額(A - B)	1,323,107,975	1,173,285,607	1,169,438,023	1,171,402,581	1,246,481,092	1,243,077,714
元 本	2,157,056,459	2,136,749,581	2,126,921,941	2,088,776,080	2,024,275,526	1,917,434,686
次 期 繰 越 損 益 金	△ 833,948,484	△ 963,463,974	△ 957,483,918	△ 917,373,499	△ 777,794,434	△ 674,356,972
(D)受 益 権 総 口 数	2,157,056,459口	2,136,749,581口	2,126,921,941口	2,088,776,080口	2,024,275,526口	1,917,434,686口
1万円当たり基準価額(C/D)	6,134円	5,491円	5,498円	5,608円	6,158円	6,483円

(注) 期首元本額は2,280,252,511円、第66～71期中追加設定元本額は209,109,531円、第66～71期中一部解約元本額は571,927,356円です。

■ 損益の状況

第66期(自2016年6月28日 至2016年7月27日) 第69期(自2016年 9月28日 至2016年10月27日)
 第67期(自2016年7月28日 至2016年8月29日) 第70期(自2016年10月28日 至2016年11月28日)
 第68期(自2016年8月30日 至2016年9月27日) 第71期(自2016年11月29日 至2016年12月27日)

項 目	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
(A)配当等収益	23,009,622円	22,981,693円	22,745,375円	22,542,252円	21,862,427円	20,613,577円
受取利息	22,883,603	22,862,115	22,624,246	22,441,204	21,758,679	20,507,671
その他収益金	129,368	122,273	123,548	103,207	105,946	109,088
支払利息	△ 3,349	△ 2,695	△ 2,419	△ 2,159	△ 2,198	△ 3,182
(B)有価証券売買損益	81,711,024	△ 140,421,030	△ 2,786,685	18,543,589	106,958,214	58,016,941
売買益	87,325,887	1,760,328	63,091	18,805,045	108,037,463	61,162,261
売買損	△ 5,614,863	△ 142,181,358	△ 2,849,776	△ 261,456	△ 1,079,249	△ 3,145,320
(C)信託報酬等	△ 1,898,664	△ 1,927,068	△ 1,652,803	△ 1,674,967	△ 1,755,853	△ 1,707,853
(D)当期損益金(A+B+C)	102,821,982	△ 119,366,405	18,305,887	39,410,874	127,064,788	76,922,665
(E)前期繰越損益金	△ 657,903,325	△ 555,871,298	△ 678,211,607	△ 656,228,915	△ 606,272,730	△ 459,660,375
(F)追加信託差損益金	△ 261,610,690	△ 271,132,275	△ 280,562,823	△ 283,845,250	△ 282,392,288	△ 276,279,785
(配当等相当額)	(880,710,215)	(872,694,685)	(868,939,794)	(853,638,237)	(827,617,029)	(784,511,219)
(売買損益相当額)	(△1,142,320,905)	(△1,143,826,960)	(△1,149,502,617)	(△1,137,483,487)	(△1,110,009,317)	(△1,060,791,004)
(G)合計(D+E+F)	△ 816,692,033	△ 946,369,978	△ 940,468,543	△ 900,663,291	△ 761,600,230	△ 659,017,495
(H)収益分配金	△ 17,256,451	△ 17,093,996	△ 17,015,375	△ 16,710,208	△ 16,194,204	△ 15,339,477
次期繰越損益金(G+H)	△ 833,948,484	△ 963,463,974	△ 957,483,918	△ 917,373,499	△ 777,794,434	△ 674,356,972
追加信託差損益金	△ 261,610,690	△ 271,132,275	△ 280,562,823	△ 283,845,250	△ 282,392,288	△ 276,279,785
(配当等相当額)	(880,710,215)	(872,694,685)	(868,939,794)	(853,638,237)	(827,617,029)	(784,511,219)
(売買損益相当額)	(△1,142,320,905)	(△1,143,826,960)	(△1,149,502,617)	(△1,137,483,487)	(△1,110,009,317)	(△1,060,791,004)
分配準備積立金	11,900,997	15,676,493	19,495,743	23,941,091	28,458,798	31,458,949
繰越損益金	△ 584,238,791	△ 708,008,192	△ 696,416,838	△ 657,469,340	△ 523,860,944	△ 429,536,136

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<分配金の計算過程>

項 目	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
(A)配当等収益額(費用控除後)	22,592,485円	21,054,625円	21,092,572円	21,623,197円	21,564,458円	20,165,777円
(B)有価証券売買等損益額 (費用控除後・繰越欠損金補填後)	－円	－円	－円	－円	－円	－円
(C)収益調整金額	880,710,215円	872,694,685円	868,939,794円	853,638,237円	827,617,029円	784,511,219円
(D)分配準備積立金額	6,564,963円	11,715,864円	15,418,546円	19,028,102円	23,088,544円	26,632,649円
(E)分配対象収益額(A+B+C+D)	909,867,663円	905,465,174円	905,450,912円	894,289,536円	872,270,031円	831,309,645円
(F)期末残存口数	2,157,056,459口	2,136,749,581口	2,126,921,941口	2,088,776,080口	2,024,275,526口	1,917,434,686口
(G)収益分配対象額(1万口当たり) (E/F×10,000)	4,218.10円	4,237.58円	4,257.10円	4,281.40円	4,309.05円	4,335.53円
(H)分配金額(1万口当たり)	80円	80円	80円	80円	80円	80円
(I)収益分配金金額 (F×H/10,000)	17,256,451円	17,093,996円	17,015,375円	16,710,208円	16,194,204円	15,339,477円

分配金のお知らせ

	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
1万口当たり分配金	80円	80円	80円	80円	80円	80円

収益分配金の支払いについて

- ・収益分配金は、取扱い販売会社において決算日から起算して5営業日までに支払いを開始いたします。
- ・分配金再投資コースを選択されている場合は、各決算日の基準価額に基づき、お客様の口座に繰り入れて再投資いたします。

収益分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金は、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」の区分があり、分配後の基準価額が個々の受益者の個別元本と同額または上回る場合は、全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個々の受益者の個別元本を下回る場合は、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

受益者別の普通分配金に対する課税について

個人の受益者

20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%、および地方税5%)の税率となります。

法人の受益者

個人の受益者とは異なります。

※税法が改正された場合等は、上記の内容が変更される場合があります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

お知らせ

該当事項はありません。